

「四国産業競争力強化戦略(改定2015)」の概要

1. はじめに（戦略策定の背景と目的）（1P）

○四国地域の産業競争力強化に関する取り組みを国と地方が一体となって推進するとともに、国の成長戦略等の政策に地域の実情を反映することで、取り組みの加速化を図り、もって四国地域の持続的な発展を図るための戦略として、平成26年3月に「四国産業競争力強化戦略(以下「戦略」という。)」を策定

- 「四国地方産業競争力協議会」等において定期的に進捗状況のフォローアップを実施
- この度、本協議会での議論や、地方の創生と人口減少の克服に向けた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)等の動向も踏まえ、本戦略を改定

○四国地域は、人口減少、高齢化の波に真っ先にさらされ、これに伴い経済の縮小や過疎化の進展といった様々な課題に直面する課題先進地域であることから、今後とも、**本戦略のもと、産(産業界)・学(大学等)・官(行政)・金(金融機関)の力を結集して、産業競争力の強化に取り組み、活力ある四国の創造を目指す**

2. 戦略の位置付け及び特徴、戦略の基本的な考え方（2～4P）

戦略の位置付け

- 四国の産業競争力の強化に向け、4県の産業政策、四国経済連合会の「四経連ビジョン」、国の地方支分部局の県域を越えた産業施策などの取り組みをさらに加速させるために策定するもの
- 四国の持続的な発展を目指して、10年先を見据えつつ、当面する諸課題への対応として、四国の力を結集して挑戦する戦略の方向性や重点的な取り組みを記載

戦略の特徴

- 四国が連携することで、各県単独では乗り越えられない壁を乗り越えることができる、或いは、より大きな効果が期待できるプロジェクトを本戦略独自のプロジェクトとして盛り込む**
- 本戦略に基づく取り組みの後押しとなるよう、国の成長戦略等の政策決定プロセスに地方の実情を反映させていくことを目指した政策提言などを盛り込む

戦略の実行にあたって

- 進捗管理や毎年度のバージョンアップを行いながら、さらに実効性ある戦略として、発展させていく**

四国の現状と課題

- ◆域内市場規模が非常に小さい
- ◆人口減少は全国に20年、高齢化率の上昇も全国に10年先行
- ◆生産年齢人口は、今後30年間で、89万人が減少すると予測されている

データ等は

[参考1](#)

このことにより四国の域内市場規模はさらに縮小

それぞれの持つポテンシャルを最大限引き出し
外に打って出ることが不可欠

戦略の基本的な考え方（次頁）

戦略の基本的な考え方

※官民一体となって上記の困難な課題を乗り越えるために挑戦する方向性

- 地域の特色ある資源を発掘・磨き上げ、培ってきた独自の技術をさらに高め、ICTの新たな技術も取り入れながら、最大限に活用していくことで、競争力を強化する
- 個々の企業が持つ高い技術を組み合わせ、四国から新たな技術や製品、新たな産業の創出を目指す

- 四国の優れた商品やサービス、観光資源などが市場や消費者に認知され、必要とされる存在となるよう、①で強化する競争力を活かして、官民を挙げた戦略的な情報発信や売り込みを行うことにより、国内外の新たな市場を切り拓く

考え方①

地域資源や技術を活かして競争力を強化する

①で強化する競争力を活かして

考え方②

国内外の新たな市場を切り拓く

こうした考え方を関係者間で共有し、四国の力を結集して、戦略的な取り組みを推進

考え方③

産業の成長を支える人材を育成・確保する

- 企業の挑戦の大きな推進力となる、また、自ら起業・創業に挑戦する、チャレンジ精神を持ち、自らの持てる能力を最大限発揮できる人材を育成する
- 女性や高齢者など多様な人材の活躍促進を図るとともに、企業や地域を支え、新たな活力を生み出す人材を四国に呼び込む

力強い成長を促し、雇用を増加させるプラスのスパイラル（経済の好循環）に転換

四国の持続的な発展へ

+

「人口」の減少を食い止める

持続的な発展の大きな要素であり、地域の活力の源泉

3. 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等（5～14P）

(1) 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等

- 「戦略の基本的な考え方」のもと、産業界や大学、行政、金融機関等が連携して、戦略的かつ、実践的な取り組みを推進

[考え方①] 地域資源や技術を活かして競争力を強化する 5項目
[考え方②] 国内外の新たな市場を切り拓く 3項目
[考え方③] 産業の成長を支える人材を育成・確保する 3項目

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）2項目

(2) 四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

- 経済成長をはじめ、福祉や医療など社会全体に大きな影響を及ぼす「人口減少」という四国の構造的な課題の解決にも挑戦

(1) 四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等

分野別戦略等は、次の2つに分かれます

- ①各県、国の地方支分部局等における産業政策
- ②本戦略において位置付ける四国全体の「重点戦略プロジェクト」

【考え方①】 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する

- ▶グローバルな競争にも勝ち抜き、国内外の新たな需要を取り込むために、四国の成長を支えるものづくり産業の強化に取り組みます。
- ▶四国の特性や強みを活かす観点から、全国に占める割合が高い、紙や炭素繊維などの素材産業、造船業などにおいて、産業集積を活かした産業の強化に取り組みます。

[主な取り組み]

- 技術や製品の研究開発等の推進、生産設備の新陳代謝等の促進
- 知的財産の戦略的活用の促進
- 積極的な企業誘致活動の展開
- 紙産業など四国に集積する産業の一段の高度化(次世代マテリアル・クラスター四国の形成)

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する

- ▶社会経済情勢の変化や消費者ニーズの高まりに対応した新たな産業の創出や、地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業等を促進します。

[主な取り組み]

- 医療・介護関連産業、健康関連産業、環境・新エネルギー関連産業などの新たな産業の創出に向けた取り組み
- 企業のスタートアップ段階をサポートし、創業やベンチャー企業の創出を促進
- 地域の社会的課題の解決に取り組む地域ビジネスの創出を促進

◆産学官連携等によりイノベーションを促進する

- ▶幅広い分野において、産学官連携、企業間連携、大学間連携などの多様なネットワークの下、イノベーションを促進し、四国の産業の競争力を高めていきます。

[主な取り組み]

- 産学官連携、企業間連携、大学間連携等、多様なネットワークの構築・強化、産業支援機関の支援機能の充実
- 大学や公設試験研究機関等に蓄積された知識や研究成果等を活かした企業の新たな事業化の促進
- オープン・イノベーションの推進による四国地域のものづくり企業と大企業・異業種企業とのマッチングの場の整備と連携の促進
- 産学官のネットワークによる第一次産業の技術革新、成長分野におけるものづくり革新等
- 知的財産の戦略的な活用促進によるイノベーションの継続的な創出

◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する

- ▶四国の農林水産業の強みを次の世代に引き継いでいくため、競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業の確立を目指して取り組みを加速します。

[主な取り組み]

- 第一次産業を支える担い手の育成・確保
- [農業]農地の効率的な活用や、農産物の高収量・高品質化、経営体の強化などの取り組みの加速。
中山間地域においても、安心して農業が続けられるよう、取り組みを推進
- [林業]生産の効率化や新たな需要の創出、原木の生産から加工・流通・販売までの体制の確立などの取り組みの加速
- [水産業]漁業生産量の確保や魚価の向上、養殖漁業の振興、水産物の認知度向上、消費拡大などの取り組みの加速

◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる

- ▶四国の魅力のある農林水産物やそれを活かした加工品、観光資源などをさらに磨き上げ、新たなものを生み出し、国内のみならず海外の人々も惹きつける魅力あるものへと価値を高めます。

[主な取り組み]

- 地域の資源の発掘・磨き上げを行い、その価値を高く評価され、市場から求められる商品づくりを追求
- 各主体が多様に連携しつつ、地域の観光資源の発掘・磨き上げ及び、多くの観光客に旅行先として選んでもらい、リピーター来訪につなげる魅力ある観光地、旅行商品づくりの推進
- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた官民挙げた取り組みの推進

[考え方②]国内外の新たな市場を切り拓く

◆ものづくりの高い技術力等を国内・海外に売り込む

▶ものづくりの高い技術力等を官民挙げて売り込むことで、受注機会の拡大を図ります。

[主な取り組み]

○官民挙げて四国の技術力等を売り込み、国内・海外での販路を拡大。大企業の技術ニーズとのマッチングなどを通じて、四国企業の技術力等を売りこみ、大企業との取引を開拓

◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む

▶国内のみならず海外の人々も惹きつける魅力あるものへと価値を高めた農林水産物やそれを活かした加工品、観光資源などを、官民挙げて国内・海外に売り込むことで、四国ブランドとしての浸透を図ります。

[主な取り組み]

○官民挙げて四国の産品を売り込み、国内・海外での販路を拡大

○国内・海外から多くの観光客に四国に繰り返し訪れていただけるよう、旅行商品の売り込みや、観光情報の発信、受入態勢の充実、魅力あるイベントの開催、海外向け放送等コンテンツによるPRの推進などを実施

○「東京オリンピック・パラリンピック」や「ワールド・マスターズ・ゲームズ」の大きな経済効果を四国に波及させるための官民挙げた外国人観光客の誘客や四国産品の売り込み

◆成長著しい海外の活力を積極的に取り込む

▶急速な経済成長を続けるアジアをはじめとする新興国の需要の取り込みや、各国の多様なポテンシャルを活かした海外展開などを支援します。

[主な取り組み]

○海外展開を行う潜在力を持つ中小企業・小規模企業の掘り起しや、支援施策の有効な投入などによる企業の海外展開の促進

○企業の海外展開を担う国際感覚を持った人材の育成

[考え方③]産業の成長を支える人材を育成・確保する

◆学びの場を創り出し、四国の産業の成長を支える多様な人材を育てる

▶様々な世代、ニーズに応じた学びや交流の場を創り出し、四国の産業の成長を支える多様な人材を育成します。

[主な取り組み]

○次代を担う子どもたちの発達の段階に応じた体系的なキャリア教育の推進

○ビジネスのスキルやノウハウ、ものづくり技術などに優れた人材やグローバル人材、起業・創業に挑戦する人材、第一次産業や観光産業の担い手などの育成

○地域の課題の解決を通して地域社会で活躍できる人材を育成

○地域での学びを通して地域に貢献できる人材を育成

○社員・顧客・地域を大切にしている経営の実践により、地域から大切にされ、永続的に成長する企業の経営者等を育成

◆四国の活力となる人材を呼び込む

▶企業や地域を支え、新たな活力を生み出す人材を外から呼び込むための取り組みを進めます。

[主な取り組み]

○移住やUターンなどの促進による企業や地域が求める人材の確保

○企業の地方拠点強化の促進に向けた働きかけの実施及び、地方へのスムーズな移転・定着を支援

◆多様な人材の活躍を促進する

▶一人ひとりが能力を発揮することで生き活きと働く「全員参加の社会」の実現に向けて、また、企業の競争力や地域の活力を高めるため、女性、高齢者、外国人等の多様な人材の活躍を促進します。

[主な取り組み]

○女性、高齢者等が活躍できる環境整備を図ることにより、就業率の向上と多様な人材の活躍を促進

○若者の地域企業への就職・定着と外国人の活躍を促進

○女性や留学生等の外国人などの目線や新たな発想を生かす取り組みを推進

四国の産業基盤の強化に資する戦略(3つの戦略の基本的な考え方の底支え)

◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する

- ▶人やモノの行き来がさらに活発になるよう、道路、鉄道、空港、港湾、情報通信基盤等の産業インフラ等の整備・利活用を促進します。
- ▶四国に立地する企業が安心して事業活動を進め、競争力を強化していくうえでも欠かせない南海トラフ地震・津波に強いインフラの整備を推進します。

[主な取り組み]

- 全国との企業間競争や観光客の誘客競争に打ち勝つためのコストの削減や時間の短縮、情報格差の是正、南海トラフ地震への対応力の強化等
- 産業インフラの企業の活動や観光客の誘客などへの活用

◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える

- ▶市場の縮小や後継者不足などにより減少する中小企業・小規模企業・地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促進します。
- ▶事業の円滑な承継を促し、雇用や技術の維持、事業基盤の強化等を図ります。

[主な取り組み]

- 県、産業支援機関、金融機関等が連携し、中小企業・小規模企業の経営の安定化や事業承継を支援
- 地場産業を活性化・発展させるため、伝統と技術を受け継ぎ、新しい挑戦を支援

(2) 四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて

◆少子・高齢化が急速に進行

四国の持続的な発展を実現するためには、産業振興策の強化とともに、人口減少をできるだけ食い止める手立てを講じていくことが最大の経済成長戦略

- ▶四国の官民が一体となって立ち上げた「四国少子化対策会議」(平成26年9月設置)をはじめ、多様な主体において、本戦略の産業面の取り組みも含め、様々な分野において、少子化対策の取り組みを進めます。

[主な取り組み]

- 結婚、出産、子育て層の経済的な不安の緩和
- 出産や保育、子どもの医療、教育に関する経済的負担の軽減
- 仕事と育児の両立に必要な保育施設・保育サービスの充実・多様化
- 女性が働きながら出産・育児ができる勤務制度の整備・充実
- 子育てしやすい環境を生み出すワーク・ライフ・バランスの推進

4. 重点戦略プロジェクト(15～43P)

各取り組みの連携・連動は **参考2**

重点戦略プロジェクト

四国の未来を切り拓く
「連携プロジェクト」

11プロジェクト

発展も

四国の発展につながる
「各県プロジェクト」

12プロジェクト

- ◆単県では乗り越えられない壁を四国が連携することによって乗り越えていけるような取り組み
- ◆四国の連携であるからこそ相乗効果を発揮し、各県等の施策の後押しにつながる取り組み

関係機関に広く参画を呼びかけながら、「プロジェクトリーダー」のもと、四国内の関係機関が協力して取り組みを推進

- ◆各県が進める産業政策において、
- ◆重点的に取り組みを進めているもの
- ◆その波及効果が単県に留まらず、四国全体、国全体に広がる可能性のあるもの

各県等の産業政策

4県の産業政策

【四国経済連合会】
・四経連ビジョン

国の地方支分部局の施策

いけるよ！徳島・行動計画

愛媛県産業振興指針
愛媛県経済成長戦略2010

香川県産業成長戦略

第2期高知県産業振興計画ver.4

(1) 四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」

(20～31P)

【戦略の基本的な考え方

- ①地域資源や技術を活かして競争力を強化する
- 高機能素材関連産業創出プロジェクト
- 四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト
- 健康支援産業の創出プロジェクト
- 健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト
- 四国ならではの観光資源づくりプロジェクト

【戦略の基本的な考え方

- ②国内外の新たな市場を切り拓く
- 四国企業販路開拓マッチングプロジェクト
- 四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト
- 四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト

【戦略の基本的な考え方

- ③産業の成長を支える人材を育成・確保する
- 四国の次代を担う人材育成プロジェクト
- 四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト

【四国の産業基盤の強化に資する戦略

- (3つの戦略の基本的な考え方の底支え)
- 事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト

(2) 四国の発展につながる「各県プロジェクト」

(32～43P)

【徳島県】

- 「とくしま「健幸」イノベーション構想」推進プロジェクト
- LEDバレイ徳島推進プロジェクト
- 攻めの徳島農林水産業プロジェクト

【香川県】

- 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト
- オリーブ産業強化プロジェクト
- 世界に発信「アートの香川」プロジェクト

【愛媛県】

- 愛のくに えひめ営業本部を核とした「実需の創出」プロジェクト
- 愛媛の優れたものづくり技術情報の発信プロジェクト
- 自転車新文化の推進プロジェクト

【高知県】

- 防災関連産業の育成・強化プロジェクト
- 次世代施設園芸団地の整備促進プロジェクト
- OCLTの推進による林業・木材産業活性化プロジェクト

上記の「各県プロジェクト」も含め、徳島県、香川県、愛媛県、高知県の4県では、産業競争力の強化に向け、それぞれの特性や強みを活かした産業政策により各種のプロジェクト等を力強く展開
⇒各県の産業政策の概要等は、17、18ページ

連携プロジェクトの概要は、次頁、次々頁

「高機能素材関連産業」や「食と健康関連産業」「観光産業」「環境・エネルギー関連産業」など、四国の新たな活力と付加価値を生み出す成長産業として期待される分野において、この連携プロジェクトなどを通して、競争力の更なる強化を図っていきます。

四国の未来を切り拓く「連携プロジェクト」の概要

◆高機能素材関連産業創出プロジェクト

紙産業集積の高度化を図るとともに、炭素繊維、アラミド繊維などの製造拠点集積を活かし、素材の高度な機能を活用した高付加価値製品の開発・供給拠点「次世代マテリアル・クラスター四国」の形成を目指す

- ・四国経済産業局のネットワークを活用した市場展開支援
- ・四国4県等による高機能素材関連の人材育成
- ・公設試験研究機関等による技術支援
- ・紙関連研究機関のナショナルセンター化の検討

[取組主体]

四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会及び会員支援機関、四国4県公設試験研究機関、四国経済連合会 等

[リーダー] 四国経済産業局

[サブリーダー] 徳島県



国際フォーラム開催

◆四国地域製造業の技術競争力強化によるイノベーションの促進プロジェクト

四国の企業と四国内外の大企業・大学等との技術マッチングを促進し、マッチングの成果を事業化に結びつけることによって、四国地域製造業の技術競争力強化とイノベーション（技術革新）を促進する

- ・技術マッチングの実施
- ・新製品開発等の支援
- ・知的財産の戦略的な活用促進

[取組主体]

四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会、産総研四国センター、大学、各県発明協会、金融機関 等

[リーダー] 四国経済産業局

[サブリーダー] 香川県



◆健康支援産業の創出プロジェクト

新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したもののづくりへの参入を促進し、「健康支援産業」の創出を目指す

- ・連携支援ネットワークの強化・ノウハウの蓄積
- ・事業化に向けた支援

[取組主体]

四国経済産業局、四国4県、四国地域イノベーション創出協議会、四国の医療介護周辺産業を考える会、産総研四国センター

[リーダー] 四国経済産業局

[サブリーダー] 香川県



◆健康食品等の機能性表示と四国産品の6次産業化推進プロジェクト

四国が連携した新たな機能性表示制度の活用や6次産業化の推進により、魅力ある四国の食の付加価値をさらに高め、販路拡大・食のブランド化につなげる

- ・機能性表示制度にかかる国の規制改革の検討状況の把握、課題の共有と支援策の検討
- ・企業と連携した四国産品の6次産業化の推進

[取組主体]

四国4県、健康支援食品制度検討委員会、(一財)四国産業・技術振興センター、四国の大学

[リーダー] 高知県

[サブリーダー] (一財)四国産業・技術振興センター<※機能性>



◆四国ならではの観光資源づくりプロジェクト

《サイクリング》

自然や観光地等が豊かで、サイクリングに適している四国を「サイクリング・アイランド四国」として強く世界に売り込み、海外からの観光客誘致を拡大する

- ・サイクリングツアーの普及・販促
- ・商品化に向けた環境整備等
- ・自転車ロードレース大会の開催に向けた検討

[取組主体]

四国4県、四国運輸局、四国地方整備局、各自治体、民間企業 等

[リーダー] 愛媛県

[サブリーダー] 高知県



《四国遍路》

四国が連携して「四国遍路」を観光振興に生かし、世界遺産登録を目指す

- ・世界遺産登録を目指した取組の推進
- ・「四国遍路」の観光振興への活用促進

[取組主体]

四国4県、関係市町村、四国内の大学、四国経済連合会、経済同友会、四国ツーリズム創造機構、四国運輸局、四国地方整備局、NPO法人 等

[リーダー] 香川県

[サブリーダー] 高知県



◆四国企業販路開拓マッチングプロジェクト

四国の優れた製品・高い技術力を持つ企業と域外の大手企業等とのマッチングを推進することにより、四国内企業の全国展開や海外展開（販路開拓、受注拡大）を図る

- ・大手企業との四国4県展示商談会の開催
- ・四国4県連携による海外進出日系企業等との商談機会の提供
- ・商談会後のフォローアップ・マッチングのサポート

[取組主体]

四国4県、四国4県の産業支援財団 等

[リーダー] 香川県

[サブリーダー] 高知県



◆四国産品の大都市圏への売り込みプロジェクト

大都市圏等において、四国が連携して、四国産品（農林水産物やその加工品、伝統工芸品等）の認知度をこれまで以上に向上させ、一層の販路開拓・販売拡大を図る

- ・四国産品の認知度向上及び販売拡大に向けた四国フェアの開催拡大
- ・四国の花きの商談会の開催等の実施

[取組主体]

(四国フェア) 四国産品外荷

ネットワーク会議

(花き)四国4県

[リーダー] 高知県



◆四国まるごと・東アジア売り込みプロジェクト

成長著しい東アジア市場をターゲットに、四国のブランドイメージの向上を図りつつ、四国が一体となった海外販路開拓事業を展開することにより、四国内企業等の販路開拓を支援する

- ・四国4県中国販路開拓事業
- ・四国4県ASEAN販路開拓事業

[取組主体]

四国4県・東アジア輸出

振興協議会

[リーダー] 愛媛県

[サブリーダー] 高知県



◆四国の次代を担う人材育成プロジェクト

産業人材の育成研修や交流ネットワークづくりを四国が連携して行うことにより、四国の次代を担う人材を育成し、四国の産業の発展につなげる

- ・各県が実施している研修、セミナー等への受講生の相互乗り入れの実施
- ・各県の産業人材の四国レベルでの交流機会の創出

[取組主体]

四国4県

[リーダー] 高知県

[サブリーダー] 徳島県



◆四国の活力となる人材を呼び込むプロジェクト

四国が連携して、四国の自然や暮らし、仕事などの魅力や情報を発信し、移住やU/Iターン就職を促進することにより、四国の活力となる人材を呼び込む

- ・四国の魅力を伝える四国暮らしフェアの実施
- ・四国地域おこし協力隊交流勉強会の実施
- ・U/Iターン就職の促進

[取組主体]

四国移住・交流推進協議会、

四国4県、関係市町村

[リーダー] 香川県

[サブリーダー] 高知県



◆事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援プロジェクト

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業と事業譲受希望者とのマッチングによる事業承継支援を行うことにより、四国管内の雇用確保と事業者の新陳代謝を促進する

- ・後継者不在事業者及び事業譲受希望者の情報収集とその活用
- ・マッチング及び事業継続に対する支援

[取組主体]

四国経済産業局(事業引継ぎ支援センター(松山商工会議所))、四国4県、四国4県財団、事業引継ぎ相談窓口(徳島商工会議所、高松商工会議所、高知商工会議所)、商工会連合会、中小企業基盤整備機構 等(予定)

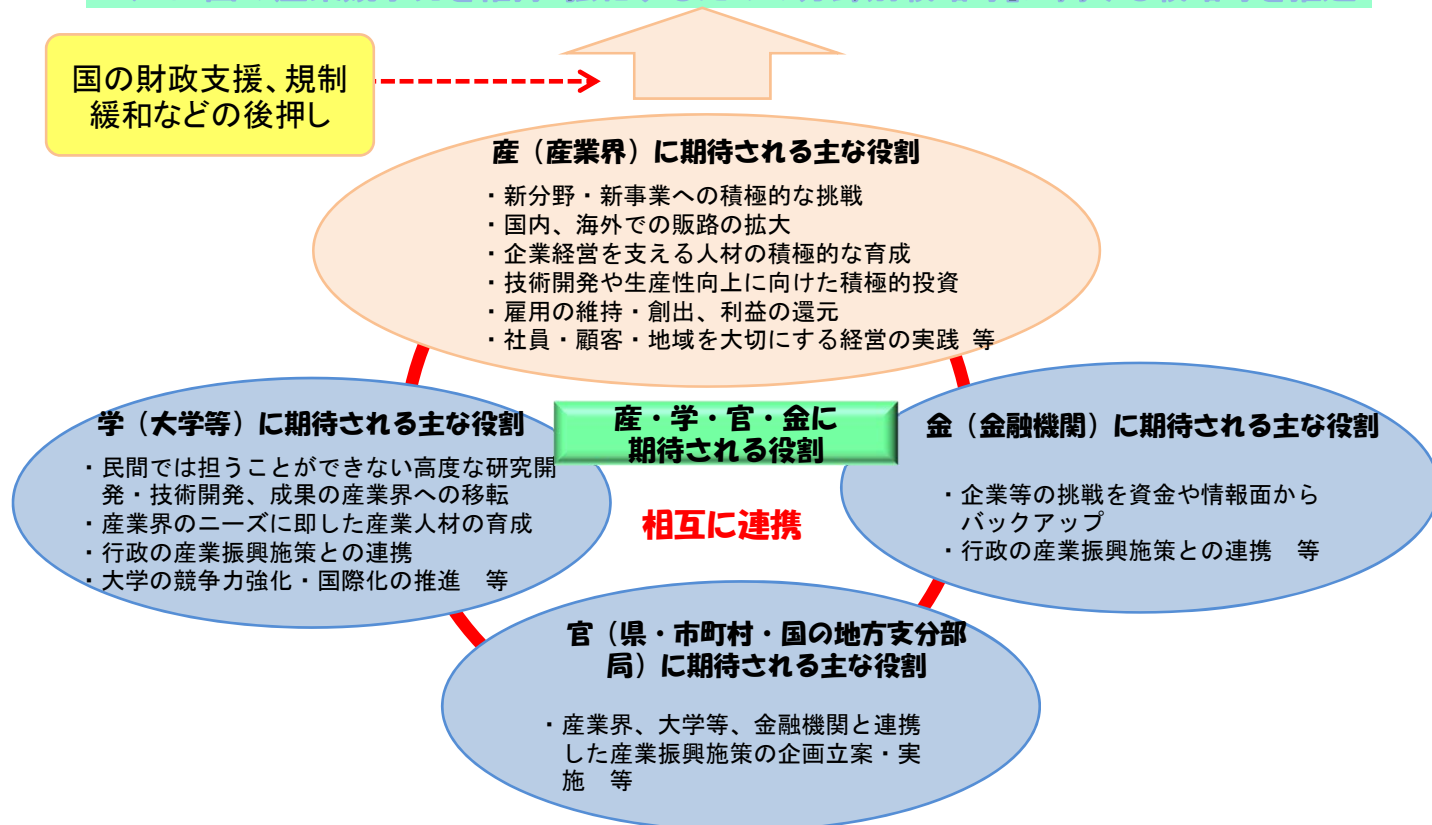
[リーダー] 四国経済産業局

[サブリーダー] 徳島県



5. 戦略の推進に向けて期待される各自の役割(44～48P)

- ◆「重点戦略プロジェクト」に掲げる各プロジェクトを加速
 ◆「四国の産業競争力を維持・強化するための分野別戦略等」に掲げる戦略等を推進



国に期待する役割

国の成長戦略などの政策に反映していただきたい事項を「国に期待する役割」として整理

国には、自由度の高い交付金の創設、四国の産業競争力の強化に資する補助制度の拡充・新設等の財政支援の拡充や、四国の企業等の成長を後押しする規制緩和などを実現していただくことを期待します。特に、重点戦略プロジェクトについては、その加速に向けた重点的な支援を求めています。

○以下の項目は、4県等の意向や国の動向などを踏まえ、個別の要望項目としてまとめたものです。
 ＜概要版では、33項目の概要を載せています。詳しくは、44～48Pをご覧ください＞

注）文末の【連携】は「連携プロジェクト」関連項目を、【各県】は「各県プロジェクト」関連項目を表します

戦略の基本的な考え方① 地域資源や技術を活かして競争力を強化する

◆グローバルな競争にも勝ち抜ける力強いものづくり産業を再興する 2項目

- 中小企業・小規模事業者 ものづくり・商業・サービス革新事業の恒常的な制度化
- 基幹部品工場や研究開発拠点の立地分散を促進する支援制度の創設及び、立地を円滑にするための規制緩和

◆四国の持続的な成長の糧となる新たな産業の創出や起業・創業等を促進する 3項目

- 産学官連携予算（人件費や研究費）の充実確保、研究成果の実用化・製品化までの承認等期間の短縮 等【各県】
- LED素子の寿命に関する試験評価基準について日本で販売するLED照明への適用 等【各県】
- サテライトオフィスの誘致促進に向けて市町村が整備する古民家等の改修経費に対する支援制度の創設

◆産学官連携等によりイノベーションを促進する 1項目

- 知的財産の戦略的活用を促し、新たな事業展開・成長に結びつけるための知的財産活用促進税制の早期創設

- ◆競争力を高め、職業として魅力を感じる農林水産業を確立する **5項目**
- 中小企業の新たな機能性表示制度の活用促進に向けて必要となる支援【連携】
 - 6次産業化ネットワーク活動交付金における施設整備予算の増額、総合化事業計画の認定要件緩和 等【各県】
 - 農林水産物の輸出に向けた、生産体制の整備や人材育成に取り組む自治体への支援の拡充 等【各県】
 - 「次世代施設園芸団地の整備促進のための優先予算枠の創設 等【各県】
 - CLTの国のロードマップの着実な実施(関係法令等の整備の加速化、実証的建築への継続支援等)【各県】

- ◆四国産品や観光資源を多くの人々を惹きつけるものに磨き上げる **5項目**
- サイクリングの海外からの誘客促進に向けた「ビジット・ジャパン(VJ)地方連携事業」及び「受入環境整備事業」による支援 等【連携】
 - ブルーラインやコース案内版の整備等、サイクリスト等の受入体制の整備に向けた支援【各県】
 - 四国八十八箇所霊場と遍路道の世界遺産登録に向けた支援【連携】
 - 希少糖の研究や事業化に対する財政上の支援及び、特定保健用食品の手続きの迅速化・簡素化【各県】
 - 観光圏整備実施計画の認定を受けた地域における地域独自ブランド戦略の実現に向けた事業予算の充実

戦略の基本的な考え方② 国内外の新たな市場を切り拓く

- ◆多くの人々を惹きつける四国産品や観光資源を国内・海外に売り込む **5項目**
- 原発事故を踏まえた諸外国における各種規制の早期撤廃要請の継続 等【連携】
 - 検疫基準・規制等、農林水産物の輸出規制の緩和に向けた東アジア各国への働きかけの強化【各県】
 - ビジット・ジャパン(VJ)地方連携事業の充実及び、外国クルーズ客船誘致の支援 等【各県】
 - 「クール・ジャパン」における地方の魅力あるコンテンツの積極的活用及び、地方発の海外プロモーション活動等への支援
 - 東京オリンピック・パラリンピックの経済効果を全国に波及させるための地方の声の事業への反映

戦略の基本的な考え方③ 産業の成長を支える人材を育成・確保する

- ◆四国の活力となる人材を呼び込む **1項目**
- 企業による地方拠点強化の動きの加速化に向けた産業界への更なる働きかけや、東京等の大都市圏での企業の相談窓口の設置 等

四国の産業基盤の強化に資する戦略（3つの戦略の基本的な考え方の底支え）

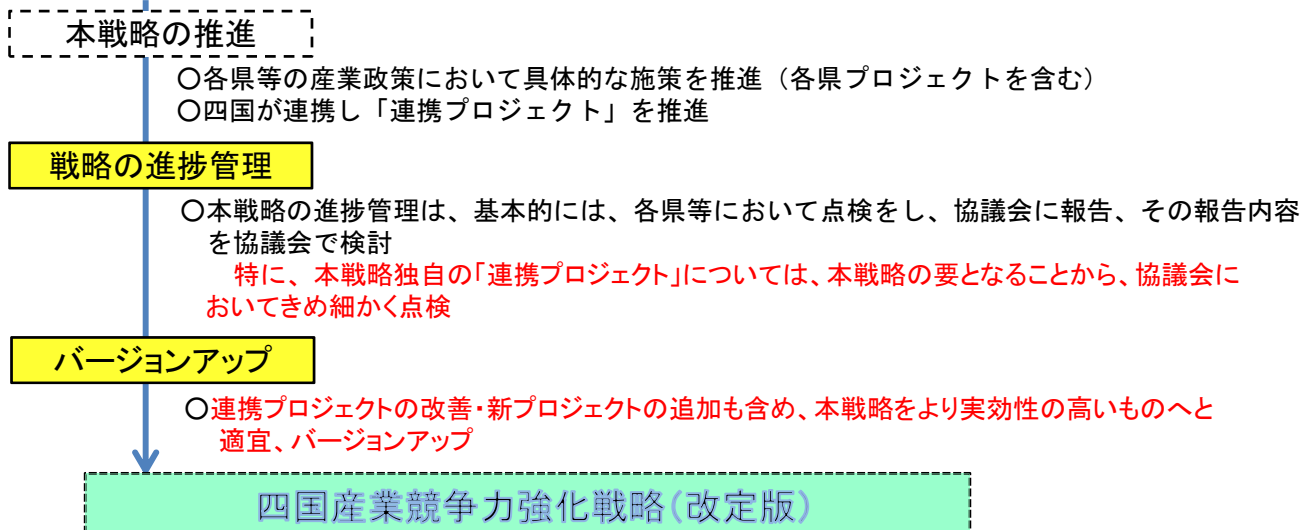
- ◆産業競争力を高める産業インフラ等の整備・利活用を促進する **3項目**
- 四国の骨格を形成する高速交通ネットワーク「四国8の字ネットワーク」の早期整備 等
 - 四国の新幹線の整備計画格上げに向けての調査・研究など、抜本的高速化の実現
 - 地域公共交通の維持・活性化の支援
- ◆四国の中小企業・小規模企業、地場産業の経営の安定化や新たな挑戦を促すサポート環境を整える **2項目**
- 中小企業・小規模企業に重点を置いたきめ細かな支援
 - 地域中小企業応援ファンドの組成に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構の無利子融資について、貸付期間終了後も地域産業の競争力強化の取り組みが可能となるよう措置 等
- ◆その他、四国の産業競争力強化のために国に期待する役割 **5項目**
- 津波に対応するための企業の生産設備移転投資など、防災・減災を目的とした企業の設備投資に対する税制優遇措置の導入
 - 外国人技能実習制度における実習期間の延長及び、再入国の解禁、対象職種の拡充
 - 電力需給対策の着実な実行及び、低廉で安定的な電力・エネルギー供給の実現 等
 - 外形標準課税の中小企業への拡大についての慎重な検討及び、今後法人実効税率を20%台に引き下げる場合における適切な財政措置
 - 国が直接交付する地域経済に関する補助金等について、国として本来果たすべきものへの限定及び、国が行う地域に関連する施策の実施に当たっての地方との連携強化

- ◆四国の構造的な課題「人口減少」に立ち向かう社会の構築に向けて **1項目**
- 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された「2060年に1億人程度の人口を維持する」という中長期展望の実現に向けた人口の東京一極集中を是正するための政策や、出生率の大幅向上に向けた政策の強力な推進

6. 戦略の進捗管理・バージョンアップ(49P)

四国産業競争力強化戦略(平成26年3月策定、平成27年3月改定)

さらに実効性あるものとしていくために、その**進捗状況を適切に管理し、社会経済情勢の変化なども加味しながら、毎年度、見直しを行っていく**



参考

《平成27年度以降のスケジュール》

年間を通じて、協議会の開催や国への政策提言・要望活動などを行うことにより、本戦略の効果的な推進を図っていきます

- 国への政策提言・要望活動（4月～6月の効果的な時期に実施）
- ◆事務局会（7月）
 - ・「連携プロジェクト」のフォローアップ
 - ・本戦略に基づく各機関の取り組み状況の報告・検討（各県プロジェクトを含む）
- 協議会（10月）
 - ・「連携プロジェクト」のフォローアップ
 - ・本戦略に基づく各機関の取り組み状況の報告・検討（各県プロジェクトを含む）
 - ・戦略のバージョンアップの検討（連携プロジェクトの改善・新プロジェクトの追加を含む）
 - ⇒各県の予算への反映
 - ⇒必要に応じて国への提言活動を追加的に実施
- ◆事務局会（1月）
 - ・「連携プロジェクト」のフォローアップ
 - ・本戦略に基づく各機関の取り組み状況の報告・検討（各県プロジェクトを含む）
 - ・戦略のバージョンアップの検討（連携プロジェクトの改善・新プロジェクトの追加を含む）
- 協議会（3月）
 - ・「連携プロジェクト」のフォローアップ
 - ・本戦略に基づく各機関の取り組み状況の報告・検討（各県プロジェクトを含む）
 - ・戦略のバージョンアップの協議（連携プロジェクトの改善・新プロジェクトの追加を含む）

課題:現状では四国の域内市場規模は非常に小さい

[全国に占める四国の割合]

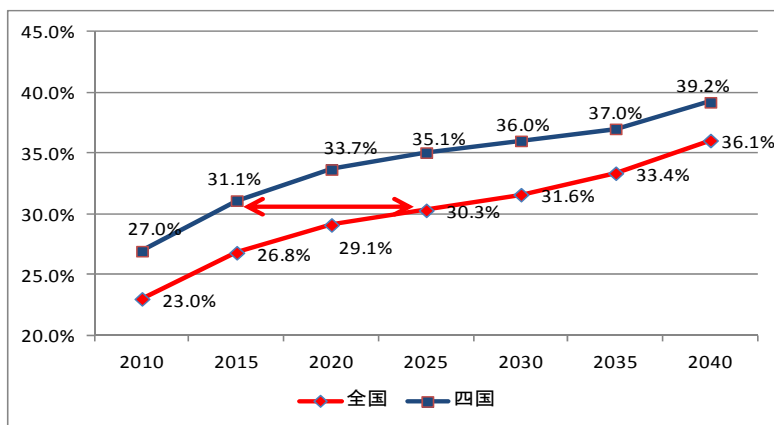
- 面積5.0%
- 総人口3.1%
- 年間商品販売額1.87%
- 域内総生産額2.8%

静岡県
の約89%

静岡県
の約55%

	四国4県	静岡県
人口 (H22) (対全国)	3,977千人 3.1%	3,765千人 2.9%
年間商品販売額 (H24) (対全国)	8,989,195百万円 1.87%	9,387,809百万円 1.95%
総生産額 (H23年度) (対全国)	13,859,369百万円 2.8%	15,564,207百万円 3.1%
製造品出荷額等 (H25) (対全国)	8,585,305百万円 2.9%	15,699,131百万円 5.4%

◆人口減少は全国に20年先行、 高齢化率の上昇も全国に10年先行



四国とほぼ同じ人口規模の「静岡県」よりも、経済規模は小さい

◆生産や雇用は回復基調にあるが、長いスパンで見ると低迷

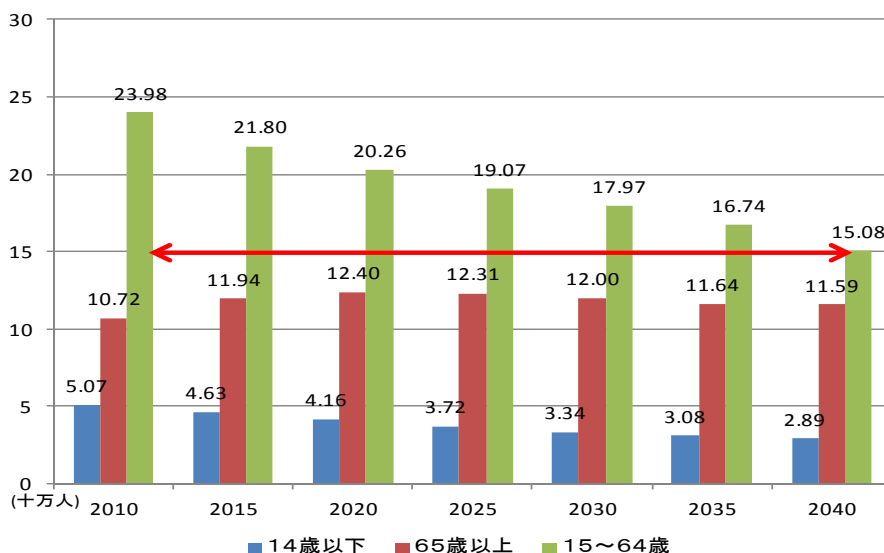
- 域内総生産額は平成13年度以降減少傾向
- この20年間で製造業に従事する従業員4人以上の事業所数は半減、従業員数は3分の2に減少

事業所数 H4年:13,914→ H24年:7,133
就業者数 H4年:332,433人→H24年:216,958人

課題:今後も減少基調は続く

構造的な課題

◆今後30年間で人口は102万人、 生産年齢人口は89万人減少すると推計



本戦略における「重点戦略プロジェクト」と「各県等の産業政策」との連携・連動

観光における推進イメージ

地域資源や技術を活かして競争力を強化する

国内外の新たな市場を切り拓く

